

行政視察報告

総務環境常任委員会

「富士宮市富士山景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」について
5月17日

静岡県富士宮市

条例制定の経緯については、富士宮市では、東日本大震災後の平成24年5月頃から、富士山を望む朝霧公園を中心に大規模な太陽光発電設備の計画、相談が相次ぎました。しかし、太陽光発電設備は、都市計画法や建築基準法において「建築物」とならないため、設置に對し法律による規制ができず、無秩序にパネルが乱立される恐れがありました。

また、当時、富士山は世界遺産登録を目前に控え、太陽光発電設備が富士山周辺の景観を阻害し、世界遺産登録に影響



を及ぼすことが危惧されたことから、平成24年9月1日から「要綱」による抑制策をスタートし、平成27年7月1日に「条例」による対応としています。

本市においても、大規模な太陽光発電設備の建設が相次いでおり、開発に伴う環境破壊や付近住民への影響が懸念されている現状です。対応する手段としては、ガイドラインに基づく指導があるが、それだけでは不十分な面があると思われる。観光資源の保存の観

点からも条例制定を検討すべきでないかと考えます。

那須塩原市地域「ゆーバス」と「予約ワゴンバス」について
5月18日

栃木県那須塩原市

那須塩原市は、592²km²と広大な面積ではあるが、居住区、商業地域、学校エリアなどを結ぶ公共交通網を整備して、駅を中心としたコンパクトシティを目指しています。また、隣接する市町のバスが利用できるなど、交通問題はシンプルな印象を受けました。平成19年から「ゆーバス」は市街地を、さらに平成25年から「予約ワゴンバス」は山間部と市街地を結んで運行を開始しました。

那須塩原市においても、本市同様バス1台当たりの乗車人数が少なく、事業の将来性を考えると経費を見直さなければならぬとのことで、

公共交通の今後については、どこも同じ課題を抱えていることを再認識しました。

「都市ごみの資源化システム導入」について
5月19日 埼玉県日高市

日高市の「ごみ焼却施設は、老朽化しており、大規模な修繕を行う必要がありました。一方、太平洋セメント(株)埼玉工場は、遊休施設を活用した「家庭ごみの資源化処理」の技術を開発しており、市もその技術を導入する方針を決定しました。

ごみ資源化処理とは、市内から発生する可燃ごみ(燃えるもの、プラスチック類、ガラス、セトモノ)を、太平洋セメント(株)の資源化処理施設に入れて3日間かけて発酵させ、セメントの原料やセメント製造過程の燃料となる資源化物にするものです。ごみ資源化のメリットとしては、市のごみ焼却設備が不要になったこと。また、ごみ資源

化処理では発酵させたゴミが、セメントの原料や、セメント製造過程の燃料として再利用されることから焼却灰が出ないことです。現在では、一般家庭から排出される可燃ごみ年間約12000^トと、事業系可燃ごみ約4000^トを再資源化しており、環境に優しい次世代のごみ処理方法として海外からも高く評価されているとのことでした。



ごみ資源化キルン

本市においても焼却施設の更新を検討するなかで、取り入れることができなにか考えていくべきシステムであると感じました。

文教厚生常任委員会

小学校給食費の無料化について
5月23日 滋賀県長浜市

長浜市では、平成28年度2学期より小学校の給食を無料化しています。

全国的に様々な子育て支援策があるなか、他市などで行われていない給食費無料化を取り入れたというものでした。

対象児童生徒は、6600人で月額3800円⁴4000円。そのうち700人の就学援助対象や生活保護等の方は支給されているため対象外とされていました。

予算は平成28年度2学期と3学期分で1億6500万円でした。

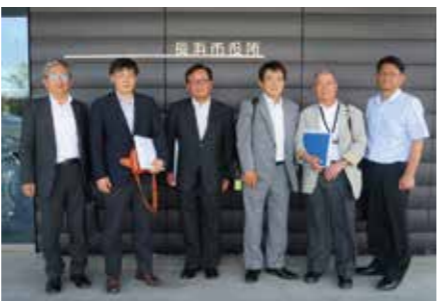
中学生への補助については、小学校の補助事業の検証を行い、財政的な課題等をクリアできれば実施に向けた調整が可能なことでした。

長浜市の、人口、面積、児童数は霧島市と大差は

六次産業化への取組について
5月24日 熊本県玉名市

玉名市では有識者や学識経験者で六次産業活性化委員会を組織し、六次産業を核とした地域活性化のための検討、六次産業推奨品承認の審査等を行っています。また、六次産業推進に必要な知識、商品開発、販路開拓等についての相談会や現地説明など、きめ細かな取組を実施していました。

行政の取組も必要だが、まずは農林漁業者の実施へ向けた熱意が大事だと感じました。



空き教室を利用した放課後児童クラブについて
5月24日 静岡県焼津市

焼津市「子ども未来部」が担当し、小学校の13学区に児童クラブを設置して

いました。小学校の余裕教室4か所、学校敷地内4か所、シルバー人材センター委託で1か所を運営し、利用料は月額7000円¹15000円²でした。

小学校の空き教室利用は、学校長の許可が得れば使用可能で、普通教室

とクラブの間に鍵ができませんを備えて、トイレは共用できるよう工夫されていました。

本市で空き教室利用を進めるとなると未利用の公共施設などを活用することも検討する必要があります。あると感じました。

地域健康医療センター「ふくしあ」の取組について
5月25日 静岡県掛川市

「ふくしあ」の特徴は、行政、社会福祉協議会、

地域包括支援センター、訪問看護ステーションが一体となり、生活相談から看護、介護までを行うことで支援の輪を広げて市民からも好評を得ていました。平成25年に総合医療センターを開院し、周辺には保育園、養護老人ホーム、特別支援学校が設置されて環境が整っていました。

本市の面積は、603²km²であり中山間地域が多く高齢者、独居老人も多くなっているため、「ふ

くしあ」のような取組の必要性を感じました。



産業建設常任委員会
行橋駅東口及び西口区画整理事業について
5月22日 福岡県行橋市

行橋市を南北に縦断するJR日豊本線は、市街地を分断しその踏切は円滑な交通の妨げになって

いるだけではなく、市街地の一体化の障害となっていました。福岡県東部の玄関口にあたる行橋駅の周辺整備が不可欠とされ、JR日豊本線及び平成筑豊鉄道の行橋高架事

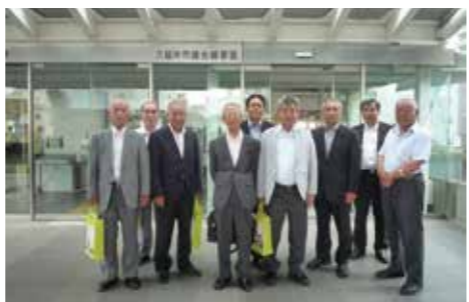
業と、行橋西口の土地区画整理事業に取り組んでいます。駅高架事業については、平成12年で完了し、東西の分断は解消されています。保留地の処分は全て終了したこと、駐車場は、以前は民間でやっていたが、現在は市が整備をして指定管理で行っていること、駅前の整備の成果の一つとして、固定資産税等の税収が上がったことなどが確認できました。

しかしながら駅利用客数などの様々な問題があり、とても困難な事業であると感じました。

創業・創業支援の取組について
5月23日 福岡県久留米市

創業支援については、平成26年に、国の創業支援事業の認定を受け活発化しており、商工会議所、商工会、日本政策金融公庫、市内金融機関、中小企業団体中央会、民間企業等と連携・協力し合

ながら創業の入口から出口まで必要となる要素に応じた、関係機関の強みを生かした適切な創業支援を行っています。平成28年度には、創業支援の施設として「くるめ創業ロケット」を整備し、インキュベートルームの設置や創業に関わるイベント、セミナーを開催しています。「様々な補助金はあるが、久留米市の直接的な融資は考えられないか」との質疑に「金融機関が保証協会の保証を受けて融資をしているため久留米市は直接的な融資はしていないとのこと



でした。

